



近代移行期阿波藍業の史的研究－地域産業の展開と経済発展－

天野, 雅敏

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1988-02-16

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙1146

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2001146>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍) ^{あま}天 ^の野 ^{まさ}雅 ^{とし}敏 (石川 県)

学位の種類 経済学博士

学位記番号 経博ろ第65号

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位授与の日付 昭和63年2月16日

学位論文題目 近代移行期阿波藍業の史的研究
—— 地域産業の展開と経済発展 ——

審査委員 主査 教授 神 木 哲 男

教授 高 橋 秀 行 教授 山 口 三 十 四

論文内容の要旨

本論文は、序論・結語のほか6章と1補論から成っている。

序論は、本論文の目的・方法・構成などを述べたもので、「一九世紀の阿波藍業を中心とする地域史研究をつうじて、明治期以後の我が国の近代的経済発展ないし工業化のための諸条件がいかにして形成されたのかを明らかに」すること、特に「一九世紀の経済発展がとりわけ在地の商人・地主層の資本蓄積をどのようにおしすすめ、明治期以後の近代的経済発展ないし工業化のための前提諸条件をいかに準備したのかを解明する」ことをこの論文の課題としている。

第1章「徳川後期徳島藩経済政策の展開」は、阿波藍業の成長過程を概観するとともに、18世紀後半から19世紀初頭にかけての徳島藩の藍業に対する体系的政策展開の歴史的意義を明らかにしている。徳島藩は、阿波藍業の発展に対応して在地主導型の新しい生産・流通システムを創出し、中央都市問屋商人の流通・金融支配から離脱し、市場の支配・販売独占を実現しようとする政策を展開した。このようなフレーム・ワークのもとに19世紀における地方の経済発展が実現したことを指摘している。

第2章「維新时期徳島藩経済政策の展開」は、「明治維新による新政府の成立と諸藩商品流通の統制過程の進行という新しい条件のもとで、徳島藩経済政策がいかなる展開を示したかを明らかに」している。維新後も徳島藩は江戸期の政策を受け継ぎつつ、中央政府の諸藩商品流通の統轄に対抗するための政策展開を行った。これに対して、中央政府は中央都市を基軸として自らの主導権のもとに国内流通を掌握するための政策をとり、しだいに中央・地方間の位置関係は中央主導型に逆転していくと指摘している。

第3章「徳川後期藍商資本の蓄積過程―関東売藍商三木与吉郎家を中心にして―」は、阿波藍業の主要な担い手としての藍商資本に焦点をおき、その経営動向や蓄積過程を、同家の本店最終帳簿「店卸帳」に基づいて検討している。中央都市問屋商人の経営が一般的に停滞の様相を強めていた19世紀において、先発藍商としての三木家の純資産は増加傾向を示し、特に天保期には藍業の急成長を通じて貨幣資産の蓄積が急速に進行している。1850年代に入ると、中小藍師層の台頭という阿波藍業の構造変化に対応して、取引規模の拡大よりも地主経営の拡大に向かうが、貨幣資産は万延の貨幣改鑄によって大きく増大していると述べている。

第4章「幕末・明治初期藍商経営の構造変化―関東売藍商三木与吉郎家を中心にして―」は、同家の仕入過程の検討を通じて、三木家の経営や阿波藍業の構造変化について考察している。三木家の藍業は、当初、主として肥料の前貸支配を通じて葉藍生産者農民から葉藍を集荷し、それを自らが組織した製造過程において藍玉とし、さらにそのマーケティング機能をにやうことを基本としながら、経営的拡大を実現してきた。しかし、弘化から嘉永にかけて、従来の前貸支配をテコとする葉藍仕入形態から商品取引と利貸を分化させ、さらに安政以降における中小藍師の台頭という藍業の構造変化に対応して自らの資本としての機能をもっぱら流通過程に限定するに至っている。その後、同家の藍業は現状維持を余儀なくされ、松方デフレをまたずに地主経営へ傾斜していくことを明らかにしている。

補論「幕末・明治前期領外市場の構造変化―武州藍の動向を中心にして―」は、三木与吉郎家の経営構造の変化を規定した諸条件の中から、領外市場の構造変化の問題を取り上げているが、ここでは三木家の主要市場であった関東市場を分析対象とし、19世紀の地藍生産の展開過程を考察する。武州における地藍生産は、19世紀を通じて着実に発展し、明治期に入ってもその傾向は弱まらず、市場は競争的となっている。しかし、明治20年代を迎えると、外国染料の流入によって停滞の様相を濃くしていくことを明らかにしている。

第5章「幕末・明治前期後発藍商の蓄積過程―阿波国板野郡奥野村奥村嘉蔵家を中心にして―」は、幕末・明治前期における阿波藍業の構造変化をになった後発藍商を対象として、その経営動向と蓄積過程を検討している。後発藍商奥村家の純資産は、天保後期に急成長を示した後、弘化・嘉永・安政期にやや停滞するものの、1860年代に入って再び増加した。明治期を迎えると明治初年の売場株解放を契機として、新たに開けた市場機会に積極的に対応すべく関東市場に進出した。しかし、在来産業に大きな衝撃を与えた松方デフレ以後、地主経営への傾斜を示している。奥村家の藍商経営は、当初の三木家のような前貸支配を行わず、その営業の基礎を生産過程（＝藍師としての機能）においており、三木家のような大藍商がしだいにその経営を流通過程に純化していったのは、このような後発藍商の展開への対応とみることができると主張している。

第6章「明治中期有力資産家の所得構造と経済発展―徳島県板野郡所得税調査資料の分析を手がかりとして―」は、19世紀の経済発展に伴う在地の資本蓄積の進展が、明治以後の徳島県域の経済近代化といかに接合するのかを検討している。明治中期の徳島県域の投資主体は、主として藍商経営や諸商業経営に基づいて商人的蓄積を行った有力資産家層から形成されている。徳島県

の近代産業は、全国的動向と同じく銀行業→交通業→製造業という過程をとって発展しているが、その資本的基礎からみると、20年代の進行とともに藍商資本の役割が重要となってきた。しかし、外国染料の流入に伴う阿波藍業の停滞ないし後退や後発藍商の蓄積資金の限界性は、その後における徳島県近代産業の動向を制約することになったと述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、徳川後期と明治期の阿波藍業の動向を、可能な限り一次資料に基づいて分析することを通じて、近代的経済発展の諸条件がいかにして形成・整備されてきたかを究明し、近世の経済基盤と近代の経済発展との間に積極的架橋を行おうとしたものである。本論文の主要な貢献として、次の諸点を指摘することができる。

(1) 従来の研究が、単に当該産業の盛衰という観点から個別的にしか取り扱ってこなかった在来産業について、地域経済の発展という全体的な舞台装置のなかにその役割を明確に位置づけることによって、近世から近代への移行という我が国経済史研究にとって極めて重要ではあるが困難な課題に対して具体的・体系的な解答を与えたこと。地域史という手法を取りつつ、日本における19世紀の経済発展という一般的・巨視的課題に一つの有効な解答を与え得たことは、当該課題をめぐる研究にとって大きな前進であり高く評価しうる。

(2) 地域産業の発展のにない手としての藍商の経営行動と資本の蓄積過程を、先発藍商（三木家）と後発藍商（奥村家）のそれぞれについて、「店卸帳」（三木家）、「年々惣勘定帳」（奥村家）をはじめとする経営帳簿の詳細な分析を通じて具体的に明らかにしたこと。特に仕入と販売面の動向を追跡することによって両家の経営構造の特質と資本蓄積の実相を解明し、それを通じて先発藍商と後発藍商の蓄積基盤と経営構造の相違を明確にし、近代経済発展に果たした両者の役割が異なることを明らかにしたこと。

(3) 阿波藍業の主要なにない手である藍商の経営行動の変遷に分析の基礎を置くだけでなく、それを取りまく制度的枠組みとしての藩の経済政策、明治政府の殖産興業政策のあり方にも目を向け、商品流通の変化、経済政策との関連、在来産業から近代産業への資本移動の問題など多様な視角から当該産業の展開過程を総合的・立体的に把握していること。

(4) 本論文提出者によってはじめて発掘された多くの史料も含めて、歴大な史・資料と新しいファクト・ファインディングスによって裏打ちされた極めて精度の高い実証研究であること。

本論文にも残された問題がないわけではない。(イ)本論文の問題視角とも関連するが、生産現場の藍作農民についての分析が十分になされているとは言えないこと、(ロ)藍商の経営行動は、地藍や輸入藍との競争によって影響されることが多く、競争のあり方を明らかにするためには、葉藍・藍玉をはじめとする藍の製品価格がどのように変動し、それが藍商資本にどのような影響を与えたかなど、物価史的視点からの分析も必要であるが、その点についての掘り下げが十分になされているとは言えないこと、などであるが、これらは今後の研究にまつべきものであり、これをもつ

て本論文の意義と貢献が損なわれるものではない。

以上を総合し、審査委員は一致して本論文提出者が、経済学博士の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。